第24回年次大会予稿

大学図書館におけるデータベース利用案内と利用教育の実態調査

Survey of database guide and instruction in academic library

榎本翔^{1*}

Sho ENOMOTO^{1*}

1 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科

Graduate School of Library, Information and Media Studies, University of Tsukuba

〒305-8550 茨城県つくば市春日 1-2

E-mail: senomoto@klis.tsukuba.ac.jp

近年、電子媒体の資料が増加している。研究者が資料を入手できるように、リンクリゾルバーやベンダーによるウェビナーの開催といった工夫が多く見られる。一方、大学図書館ではデータベースの代理検索や利用教育を行ってきたが、最新の動向は明らかになっていない。本研究では、日本の大学図書館におけるデータベース利用案内と利用教育がどのように行われているのか、複数の大学を抽出しWebサイトを通じて調査をし分析を行った。その結果、設置母体や大学の規模によって利用案内や利用教育の内容量に差が見られた。

In recent years, the electronic media are increasing. Many devices can be seen so that for a researcher to be able to access the resources, such as web seminars by the link resolvers and vendors. On the other hand, although the university library takes charge of the user education of the database, the latest trend is not clear. This study aims at examining how the database guidance, and the user education are performed in the academic library in Japan, through a website analysis. The Results of this study indicated that the difference can be seen by the scale and the style of the university.

キーワード: 大学図書館, データベース, 利用教育, 情報リテラシー教育, 利用案内

Keyword: Academic Library, Database, User Education, Information Literacy Education, User Guide

1. はじめに

1.1 研究背景

近年、大学図書館が取り扱う資料として、電子ジャーナルやデータベースが増加して

いる。平成 27 年度「学術情報基盤実態調査」によると、図書館資料費の総額である約 730 億円のうち、電子ジャーナル経費は約 276 億円であり、昨年度よりも約 30 億円増したという [1]。

資料の電子化に伴い、研究における資料の利用手法も変容している。学術図書館研究委員会(SCREAL)は、2014年に国内の45機関に所属する研究者に対して電子ジャーナルおよび学術論文の利用に関する大規模な調査を実施した。その結果、研究者が学術論文をPCや携帯端末の画面で読む比率は増え、携帯端末を教育・研究を目的に利用している比率も増えていることが明らかになった。また、自然科学系では95%、人文社会系でも80%の利用者が電子ジャーナルを「月に1回以上」利用していることを明らかにした。一方で、調査では電子ジャーナルを利用しない理由をいくつか聞いている。自然科学分野で最も多かったのは「利用方法がわからないから」45名(30.8%)であり、人文社会科学分野でも41名(20.5%)が回答している[2]。

検索システムやデータベースを提供するベンダーは、研究者が電子ジャーナル群から論文を入手できるようにするため、工夫をしてきた。たとえば、DOIといった論文やデータ単位に紐付ける識別子や、S・F・Xに代表されるようなリンクリゾルバ等が考案されている[3][4]。

他にも、大学図書館のセミナーに講師を派遣したり、Web上で利用案内やセミナーを開催している。トムソン・ロイター社を例にあげると、外国語文献データベースであるWeb of Scienceの利用者講習会において、Web上で講習を行うウェビナーを実施している。このウェビナーを図書館で実施することにより、講師と図書館員の負担が減り、開催頻度を増やすことができるという[5]。

一方で、大学図書館にとって、電子ジャーナルやデータベースは取り扱うべき資料である。これらの資料はVPN等を用いることで大学図書館外から利用できる。図書館に来

館しなくても利用できるようになった一方で、図書館員がデータベースの利用方法を直接教える機会は減る。利用者が必要に応じてデータベースを初めて使う時、うまく活用できているのだろうか。本研究の目的は、各大学図書館が扱うデータベースを、利用者に対してどのような方法で利用の仕方を説明しているのか、その実態を明らかにすることである。

1.2 先行研究

大学図書館にデータベースが導入された時から、データベース利用案内と利用教育に関する調査研究は行われてきた。1991年「大学におけるデータベース利用教育システムに関する調査研究委員会」は、大学図書館を対象に調査を行った。調査は三部で構成されており、全国の大学・短期大学に対して、データベース利用教育の実態を調べる質問紙調査、データベース利用教育に積極的な大学に対するヒアリング調査、米国を中心に海外におけるデータベース利用教育の事例を中心とした文献調査をそれぞれ実施した[6]。また、同委員会は調査結果を元にデータベース利用教育のモデルを提案しており、大学図書館での事例をいくつか紹介している[7]。

小山は、データベース・サービスの状況と図書館員の役割について、2001年に大学図書館員に対して質問紙調査を行った。回答を分析した結果、無料または有料のオンライン・データベース、CD-ROM等、いずれの形態においても80%以上の図書館でデータベース・サービスが実施されており、エンド・ユーザ検索が中心であることを明らかにした。また、データベースを提供するということは、Web環境やリンク集を用意するだけでいいのか、あるいはPR活動が、利用者教育

に接続できるのかどうかといった、問題提起を行った[8].

時実らは、2011年に日本の大学図書館におけるデータベースの購読状況を明らかにするため、大学図書館のWebサイトを悉皆調査した。調査の結果、総合系および科学技術系の高価なデータベースを契約している比率が高いのは国立大学であるということが判明した。一方で、CiNiiやGoogle Scholarといった無料のデータベースについて、集計しているものの数値を明らかにしていない[9].

以上の先行研究に見られるように、大学図書館におけるデータベースの利用教育や実態について、調査が行われてきた。一方で、エンド・ユーザ検索型の検索エンジンであるGoogleが浸透し、研究背景でも触れた、検索システムやデータベースを提供しているベンダーの工夫など、大学図書館を取り巻く環境は変化している。利用者は図書館を訪れなくてもデータベースを利用できるようになったと同時に、データベースの使い方を自分で学ぶ機会が増えている。

しかし、大学図書館におけるデータベースの利用案内および利用教育について、どのような実態にあるかを調査した研究は、近年においては管見の限り見当たらない。

そこで本研究は、国内の大学図書館におけるデータベース利用案内と利用教育の実態調査を行うことで、現在のデータベース利用案内および利用教育について明らかにする。特に、設置母体や規模によって差が生じると推測されるため、設置母体と規模を軸に実態調査を行う。

2. 研究手法

2.1 研究対象と範囲

本研究は2016年の3月に調査を行った。研究対象は日本国内の大学図書館とする。日本国内にある大学は2014年度の時点で779大学存在しており、大学図書館は中央館と分館を含めて1,400館以上存在する。そのため、本研究では悉皆調査ではなく標本調査を行った。

研究対象の選出には、「学術情報基盤実態調査」における附表にある、設置母体および規模別大学の一覧を用いた層化無作為抽出法を用いた[10]。抽出した結果を表1に示す。附表のうち「8学部以上」と「5~7学部」について、母数が少ないため「5学部以上」にまとめた上で、合計で200大学になるよう抽出を行った。

表1 設置母体・規模ごとの調査対象大学数

設置母体	規模	母数	抽出数
国立	5学部以上	35	9
	2~4学部	26	7
	単科大学	25	6
公立	5学部以上	7	2
	2~4学部	35	9
	単科大学	44	11
私立	5学部以上	100	25
	2~4学部	271	70
	単科大学	236	61
合計		779	200

大学図書館が扱うデータベースは、数多く存在する。本研究においては、大学間における予算や分野の偏りを考慮し、多くの大学が提供していると考えられるCiNii Articlesを中心に調べた。CiNii Articlesは国内の学協

会刊行物や紀要論文を検索できる, 国立情報学研究所(NII)が提供する文献情報データベースである[11]. 無料でデータベースを利用できるが, 機関契約や個人契約を締結することで有料公開の論文を閲覧することもできる. また, CiNii Articles の使い方を説明するマニュアルも提供している[12].

2.2 調査項目

層化抽出した各大学において, 大学図書館の Web サイトがあるかどうかを調査した. なお, 各大学図書館の分館が存在する場合, 調査対象館は中央館のみとする. 次に, Web サイト内に CiNii Articles へのリンク, CiNii Articles の説明, CiNii Articles が提供しているクイックガイドへのリンク, 遠隔接続の説明が存在するかどうか, 集計を行う. さらに, データベースの使い方を学ぶ図書館主催のセミナーや, Web 上で利用者が自分で学べるようテキストや Web ページがあるかどうか確認する.

各調査項目について Web 上で確認を行うが, 学内限定や利用者の個人ページといった深層 Web 内のページは参照できないため, 集計対象から除く.

3. 調査結果

3.1 CiNii Articles の利用案内

各項目について集計した結果を表 2 に示す. 大学図書館の Web サイトを確認できた大学は, 200 大学中 190 大学(95.0%)だった.

CiNii Articles へのリンクは 162 大学(81.0%), CiNii Articles の説明は 123 大学(61.5%), CiNii Articles が提供しているクイックガイドへのリンクは 26 大学(13.0%), 遠隔接続の説明は 29 大学(14.5%)みられた.

各評価項目について, 設置母体および規模でまとめたもの表 3 に示す. いずれの評価項目も, 国立大学が提供している割合は高く, 規模が大きければ大きいほど提供している割合が高いことが示唆された.

3.2 データベース利用教育

文献探索講習といったデータベース利用教育を開催しているのは 200 大学のうち 50 大学(25.0%)であった. また Web 上で利用者が自分で学べるようテキストや Web ページを用意しているのは 40 大学(20.0%)であった.

設置母体や規模について, 利用案内よりも国立大学・大規模大学と他の大学の差が大きいことが明らかになった.

表 2 評価項目の集計結果(全体)

評価項目	国立大学			公立大学			私立大学			総計
	5学部以上	2~4学部	単科大学	5学部以上	2~4学部	単科大学	5学部以上	2~4学部	単科大学	
図書館webサイト	9 (100.0%)	7 (100.0%)	6 (100.0%)	2 (100.0%)	9 (100.0%)	9 (81.8%)	25 (100.0%)	70 (100.0%)	53 (86.9%)	190 (95.0%)
CiNiiへのリンク	9 (100.0%)	7 (100.0%)	6 (100.0%)	2 (100.0%)	9 (100.0%)	8 (72.7%)	22 (88.0%)	58 (82.9%)	41 (67.2%)	162 (81.0%)
CiNiiの説明	8 (88.9%)	3 (42.9%)	4 (66.7%)	1 (50.0%)	8 (88.9%)	5 (45.5%)	18 (72.0%)	45 (64.3%)	31 (50.8%)	123 (61.5%)
ガイドへのリンク	4 (44.4%)	0 (0.0%)	3 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	5 (20.0%)	6 (8.6%)	5 (8.2%)	26 (13.0%)
遠隔接続の説明	7 (77.8%)	2 (28.6%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (44.0%)	5 (7.1%)	1 (1.6%)	29 (14.5%)
データベース講習	9 (100.0%)	2 (28.6%)	3 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (11.1%)	1 (9.1%)	14 (56.0%)	17 (24.3%)	2 (3.3%)	50 (25.0%)
講習会のテキスト	8 (88.9%)	3 (42.9%)	2 (33.3%)	2 (100.0%)	1 (11.1%)	1 (9.1%)	11 (44.0%)	8 (11.4%)	4 (6.6%)	40 (20.0%)
大学の総計	9 (100.0%)	7 (100.0%)	6 (100.0%)	2 (100.0%)	9 (100.0%)	11 (100.0%)	25 (100.0%)	70 (100.0%)	61 (100.0%)	200 (100.0%)

表 3 評価項目の集計結果(設置母体・規模別)

評価項目	設置母体			規模		
	国立大学	公立大学	私立大学	5学部以上	2～4学部	単科大学
図書館webサイト	22 (100.0%)	20 (90.9%)	148 (94.9%)	36 (100.0%)	86 (100.0%)	68 (87.2%)
CiNiiへのリンク	22 (100.0%)	19 (86.4%)	121 (77.6%)	33 (91.7%)	74 (86.0%)	55 (70.5%)
CiNiiの説明	15 (68.2%)	14 (63.6%)	94 (60.3%)	27 (75.0%)	56 (65.1%)	40 (51.3%)
ガイドへのリンク	7 (31.8%)	3 (13.6%)	16 (10.3%)	10 (27.8%)	6 (7.0%)	10 (12.8%)
遠隔接続の説明	12 (54.5%)	0 (0.0%)	17 (10.9%)	18 (50.0%)	7 (8.1%)	4 (5.1%)
データベース講習	14 (63.6%)	3 (13.6%)	33 (21.2%)	24 (66.7%)	20 (23.3%)	6 (7.7%)
講習会のテキスト	13 (59.1%)	4 (18.2%)	23 (14.7%)	21 (58.3%)	12 (14.0%)	7 (9.0%)
大学の総計	22 (100.0%)	22 (100.0%)	156 (100.0%)	36 (100.0%)	86 (100.0%)	78 (100.0%)

4. 考察

4.1 結果の解釈

CiNii Articles へのリンクは、国立および公立大学ではほぼ全ての大学が提供している。私立の単科大学では、データベースの一覧やリンクを提供していない大学がある一方で、医療系の大学は CiNii Articles の代わりに医中誌 Web を提供している例が多く見られた。

CiNii Articles が提供しているクイックガイドへのリンクや、遠隔接続の説明を提供している大学は 5 学部以上の大学に多く見られた。遠隔接続について、大規模大学に多く見られるのは専用の回線や複数のキャンパスを持つためだと推察される。

一方で、CiNii Articles の説明は設置母体・規模による差は少なかった。ただし、説明の内容について詳しく記述している大学がある一方で、「国内の論文を探す」というような曖昧な記述をしている大学も見られた。

データベース講習会と自学のためのテキストや Web ページは大規模大学に多く見られた。小規模大学の場合、カウンターにおけるレファレンス・サービスで対応できるとい

う記述が散見されたが、図書館に直接来館しなくても利用方法を参照できるような環境を整えるべきだと考えられる。

以上の結果から、データベース利用案内と利用教育が、設置母体や規模によって異なる傾向が示唆された。予算や人員の余裕、あるいは Web ページを構成する CMS や運営方針によって十分な案内や利用教育を実施できないという実務上の問題があると推察される。しかし、データベースの説明やデータベース提供元が用意しているガイドへのリンクを張る等、些細な工夫で大きく改善できる点もある。大学図書館には、SCREAL 調査や本研究の結果を踏まえた上で、利用者が電子資料を不備なく使える環境をサービス面でも整えるよう取り組む必要性がある。

4.2 調査の限界と今後の展望

本研究は悉皆調査ではないため、研究結果で得られた結果が全ての大学に適用できるとは限らない。また、国立大学および公立大学は私立大学と比べて少なく、規模別の分析には私立大学の影響が大きくなってしまいうという限界が考えられる。

本研究では調査対象データベース CiNii Articles に限定した。他のデータベースについては、時実らの研究にみられるように、契約している大学数や分野の違いによって多く異なり、同じ条件下で比較をするのが難しいため、本研究では扱わなかった。

今後の課題として、CiNii Articles 以外のデータベースや、国外におけるデータベース利用案内等と比較研究を行うこと等が挙げられる。

参考文献

- [1] 文部科学省, 平成 27 年度「学術情報基盤実態調査」について (概要), http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2016/03/30/1368699_1.pdf, (2016 年 4 月 6 日 参照).
- [2] 学術図書館研究委員会, 学術情報の利用に関する調査 (SCREAL 調査) 2014 基本集計, http://www.screal.jp/2014/SCREAL2014_summary.pdf, (2016 年 2 月 18 日 参照).
- [3] Doi.org, Digital Object Identifier System, <https://www.doi.org/>, (2016 年 2 月 18 日 参照).
- [4] Van de Sompel; Herbert, Hochstenbach, Patrick: "Reference Linking in a Hybrid Library Environment Part 1: Frameworks for Linking", D-lib Magazine, vol. 5, no. 4, p. 1-14. 1999.
- [5] 矢田俊文; 庄ゆかり; 野原ゆかり: ウェビナーを活用したデータベース利用者教育(<特集>ラーニングコモンズと利用者サポート), 情報の科学と技術, vol. 61, no. 12, p. 501-506. 2011.
- [6] 日外アソシエーツ:『大学におけるデータベース利用教育システムに関する調査研究』 日外アソシエーツ, 128p, 1992.
- [7] 日外アソシエーツ:『データベース利用教育ガイド: 大学におけるデータベース利用教育システムのプロトタイプ作成』, 日外アソシエーツ, 96p, 1993.
- [8] 小山憲司:「大学図書館におけるレファレンス・サービスとデータベース: その現状と図書館員の役割(<特集>サーチャの意義)」。情報の科学と技術, vol. 52, no. 3, p. 155-161. 2002.
- [9] 時実象一; 蕪城有未子:「日本の大学図書館におけるデータベースの購読状況」, 情報プロフェッショナルシンポジウム予稿集., vol. 2011, p. 105-109, 2011.
- [10] 文部科学省, 規模別大学一覧表(平成 26 年 5 月 1 日現在), http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2015/03/31/1280065_13.pdf, (2016 年 3 月 20 日 参照).
- [11] 国立情報学研究所, CiNii Articles - CiNii Articles について, https://support.nii.ac.jp/ja/cia/cinii_articles, (2016 年 3 月 20 日 参照).
- [12] 国立情報学研究所, CiNii Articles - CiNii Articles - マニュアル - クイックガイド, <https://support.nii.ac.jp/ja/cia/quickguide>, (2016 年 3 月 20 日 参照).